

# C I E 教師教育担当官カーレーの会議報告から見た 占領下の教師教育・教員免許制度改革 —1948年1～6月における改革動向—

高 橋 寛 人

## 目次

### 序

- 1 新免許状の履修基準の立案開始
  - (1) 教員養成制度刷新要綱
  - (2) 一般教養科目
  - (3) 免許法案に対するカーレーの指示
  - (4) 具体的な免許基準の立案
  - (5) 1948年3月18日付教員免許法案
- 2 師範学校の地方委譲問題と将来措置に関する通牒
  - (1) 師範学校の地方委譲問題
  - (2) 将来措置に関する通牒
  - (3) カーレーの師範学校訪問
- 3 大学基準協会教員養成基準分科会の会合と旧文理科大学・帝国大学への影響
- 4 1948年6月段階の免許基準
  - (1) 教刷委第69回総会での批判
  - (2) 1948年6月5日付履修単位数案

### 結

## 序

本稿は、占領下における教師教育・教員免許制度改革について1948年1月から6月の過程をC I E文書を用いて明らかにするものである。占領下の教育改革に大きな影響を与えた主なアクターは、文部省、教育刷新委員会（以下「教刷委」と略記）、C I E（Civil Information and Education

Section, 民間情報教育局)そして日教組であった。C I Eの意向に反する改革を行うことはできなかったので、C I Eの意図を把握することなしに、占領下の教育改革を適切に説明することはできない。

占領下の教師教育・教員免許制度の改革過程に関する実証的な先行研究に、海後宗臣編『教員養成』、山田昇『戦後日本教員養成史研究』がある<sup>(1)</sup>。これらの研究は教刷委の議事録と『戦後教育資料』を中心とする日本側の資料を丹念に検討しているが、C I E文書を使っていない。

しかし、教員養成および教員資格に関する事項を審議した教刷委第8特別委員会の活動が1947年9月26日の第13回会合で終了すると、教刷委はかつて学芸大学構想を建議した時とは異なって、教員養成の改革のあり方を審議する場ではなくなった。その後、改革案は文部省がC I Eの指示にしたがって作成していく。教刷委では教員養成・資格制度改革について、文部省からの説明を受けて議論することはあっても、教刷委は立案主体から外されるのである。そこで、改革案の立案過程を知るには、C I E文書の分析が欠かせない。

とはいえ、C I E文書は膨大である。関連の文書を探し出して読むのは大変な労力を要する。大量のC I E文書の中で、特に重要なものに会議報告(Reports of Conference)がある。会議報告は、C I Eの課員がその日ごとに、文部省職員や教育関係者などの日本人や他のGHQ職員などに行った会合について、課員が上司に提出した報告書である。筆者はこれまで、C I E教育課員が作成した会議報告を中心に、C I E文書および日本側の資料を収集・分析して教員養成・免許制度の改革過程を解明してきた。

まず、1946年11月末までの時期を「C I Eの会議報告からみた占領初期における教師教育改革<sup>(2)</sup>」にまとめた。これ以降、すなわちカーレー(Verna A.Carley)がC I Eに着任した後は、カーレーの報告書が検討の中心となった。カーレーは女性で、スタンフォード大学の教授をしていたが、1946年11月にC I Eに着任し、1952年の講和条約の発効によって占領軍が引き揚げるまで、C I Eの教師教育(Teacher Training)担当官の職を務

めた人物である。彼女の着任以後翌1947年12月までの時期については「教員養成・資格に関する教育刷新委員会の建議への文部省とC I Eの対応—占領下における『教員養成制度刷新要綱案』作成経緯の検討—<sup>(3)</sup>」で明らかにした<sup>(4)</sup>。本稿は、それ以降1948年6月までの改革経緯を解明するものである。

カーレーが作成した会議報告は大量に存在する。その大半は、玖村敏雄課長ほか師範教育課（のち教職員養成課）の課員たちとの会合の記録である。占領期における日本側の教師教育改革の担当者は玖村敏雄であった。玖村敏雄は広島高等師範学校教授であったが、太平洋戦争中の1944年10月に文部省国民教育局の教学官となった。1946年4月に文部省学校教育局師範教育課長に就任、その後大学学術局教職員養成課長となり、1953年4月に山口大学に教育学部長として転出するまで、文部省で教師教育改革に携わった<sup>(5)</sup>。

本稿が対象とする時期は、1947年末の「教員養成制度刷新要綱」（MAIN POINTS OF TEACHER PREPARATION PLAN）決定以降の時期である。ここで、「要綱」作成の経緯を振り返っておきたい。教刷委が「教員養成に関すること（其の二）」を7月18日の総会で採択すると、文部省もC I Eも教刷委に教師教育改革の審議を委ねることに、従来以上に大きな危機を抱くようになった。そこで、C I Eは教刷委にこの問題を検討することを中止する。教員養成および教員資格に関する事項を審議するために設置されていた第8特別委員会の活動は、1947年9月26日の第13回会合で終了となり、教刷委は教員養成・免許制度改革の立案主体から外される。C I Eは、教員養成改革について文部省学校教育局内に検討会議を作るよう指示した。これにしたがって、師範教育課長、初等教育課長、中等教育課長、高等教育課長らによる省内の委員会で検討してまとめ、C I Eの承認を得たプランが「教員養成制度刷新要綱」なのである<sup>(6)</sup>。

その後1948年7月になると、C I Eは新制国立大学設置の方針を示す。いわゆる11原則である。その中に、各都道府県には必ずルベラル・アー

ツに関する学部と教育に関する学部を別々に置くという1項が含まれる<sup>(7)</sup>。これ以降、翌年の新制大学発足に向けて師範学校の再編成が具体的課題となる。教員養成・免許制度改革は、次の段階を迎えるのである。

そこで、本稿は1947年末の「教員養成制度刷新要綱」以降国立大学設置11原則以前、すなわち1947年12月から1948年6月までの時期を対象とする。

## 1 新免許状の履修基準の立案開始

### (1) 教員養成制度刷新要綱

1947年12月の「教員養成制度刷新要綱」で決められた方針から重要な事項を確認しよう。

第1は、教員は4年制の大学で養成することを原則とし、1949年3月に4年制大学のアクレディテーションを得ることのできない教員養成諸学校は、4年の学科課程と調和した2年または3年間の課程として、早急に基準を満たすようにすること。第2に、教員養成の基準に合致する大学は、国・公・私立の何れを問わず、教員を養成できること。これは指定学校・許可学校制度の廃止、言い換えれば開放制の採用を意味する。第3は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校、障害児学校の教員、養護教員、特別教科の教員、さらには、管理職、視学を含むあらゆる教職員は免許資格を必要とすること。第4に、同一大学において幼稚園・小学校・中学校・高等学校のうちの2校種以上の教員を養成することもできるとすること。第5に、教職教育の学位や能力に応じて免許状の等級（A、B、C、臨時）を設けること。第6に、少なくとも全課程の3分の1以上を一般教養科目に、6分の1以上を教職科目にあてること。第7に教員を養成する大学には、実験、実証、観察、教育実習のための適切な施設並びに現職教員再教育のための十分な教職員と施設設備を備えていなければならないこと。

「要綱」はC I Eの指導の下に文部省内で作成したものである。「要綱」

作成後に C I E が加えたさらなる指摘も、その後の教員養成制度改革に重大な変更を及ぼすこととなった。C I E は、ひとりの学生が履修のしかたによって 2 つの校種の免許状を取得できるようにすること、中学校と高校の教員を同じ中等教育学校教員として同一の大学で養成することである。日本側のプランでは、小中学校教員養成機関と高校の教員養成機関は別々であったが、C I E の指示によって、中学校と高等学校の教員養成が同じ大学で行われるようになる。さらに、高校教員養成機関を地域別に設置するという従来のプランも消滅させていくのである。

ここで教員免許状に目を移すと、1947 年末まで、教員免許制度改革をめぐって、文部省内で数多くの法案が作られてきた。しかし、履修すべき科目や単位数などの具体的な基準について規定してはいない。新免許制度の授与要件について抜本的かつ具体的な検討が始まるのは 1947 年末からである。その理由は、前記「教員養成制度刷新要綱」により教員養成制度改革の枠組みが決まったからである。

ただし、指定学校・許可学校の廃止は、すでに 1947 年夏の第 8 特別委員会の活動停止前の教刷委の議論の中で決まっていた。すなわち、1947 年 5 月、教刷委では国家試験の導入の方向に議論が進んだ。国家試験制度では指定学校・許可学校を廃止し、試験に合格しなければ免許状を取得できないこととされた。その後、国家試験制度にかえて試補制度の導入で意見がまとまり、前記「教員養成に関すること（其の二）」を採択した。

さらにその後、教員養成制度改革の立案が教刷委の手から奪われたあと、文部省内で作成された 9 月 9 日付の「教員養成制度刷新要綱案」には試補制度の規定はなく、また、指定学校・許可学校の構想も見られない。

そして、10 月 4 日付「教員免許法基本要綱案<sup>(8)</sup>」では、「無試験検定は文部大臣の定めるところにより学校その他の教育施設に於て所要の課程を修了した者及び所要の教育経歴を有する者に対して行ふこと」（第 8 条）と規定した。この法案には、旧法令の教員検定の制度が残っているが、その重要な部分に変革されている。指定学校・許可学校の制度をやめたのであ

る。旧教員免許令第3条は「教員免許状ハ教員養成ノ目的ヲ以テ設置シタル官立学校ノ卒業者又ハ教員検定ニ合格シタル者ニ文部大臣之ヲ授与ス」と定めていた。すなわち、①教員養成を目的とする官立学校の卒業者と、②教員検定に合格した者に教員免許状が与えられる。そして第4条は「教員検定ハ試験検定及無試験検定トシ教員検定委員之ヲ行フ」としていた。教員検定には、試験検定と無試験検定とがあったのである。戦後の教育職員免許法でも教育職員検定制度が置かれるが、無試験検定制度が廃止された点が旧教員免許制度とは大きく異なる。旧中学校高等女学校教員検定規程第7条は次のようであった。

第7条 左の各号ノ一ニ該当スル者ハ文部大臣ノ適当ト認メタル学科目ニ関シ無試験検定ヲ受クルコトヲ得

- 一 文部大臣ノ指定シタル学校ノ卒業者及選科修了者
- 二 第5条各号ノ一ニ該当スル者ニシテ卒業者ノ教員無試験検定ニ関シ文部大臣ノ許可ヲ受ケタル公立、私立学校ニ入り3箇年以上在学シテ卒業シタル者

(以下略)

第1号の指定学校は、文部大臣が指定した学校で、大学や官立専門学校・高等学校などであった。第2号は許可学校と呼ばれ、公立私立の専門学校などであった。許可学校の間では、学校の成績によって免許状の授与者数が異なっていた。上記の1947年10月4日付「教員免許法基本要綱案」にはまだ「無試験検定」の語が残っている。しかし、無試験検定の対象は「所要の課程を修了した者及び所要の教育経歴を有する者」となり、指定学校・許可学校の文言は消えていて、大きな転換が見られるのである。

## (2) 一般教養科目

次に、一般教養科目の単位数を見よう。免許状取得に要する一般教育の単位数は、教員免許の基準とは別にすでに決まっていた。1946年秋に文部省に大学設置基準設定協議会がつくられ、十数回の審議を経て大学設置

基準案を策定した。1947年7月8日開催の大学基準協会の創立総会で、この大学設置基準案を大学基準協会の大学基準として採択した。この基準は不十分な点が多かったため、協会内の委員会等で検討が重ねられた。そして、12月15日の大学基準協会臨時総会で改めて大学基準が決定されたのである<sup>(9)</sup>。この大学基準では、文科系の学生は一般教養科目<sup>(10)</sup>として、外国語 1 科目を含め人文科学・社会科学・自然科学関係の各系列にわたってそれぞれ 2 科目以上合計10科目40単位以上、専門科目は80単位以上の計120単位が最低修得単位とされた。理科系の学生の一般教養科目は外国語 1 科目を含めて 9 科目36単位以上、専門科目は84単位と定めた（大学基準 9－2、9－3）<sup>(11)</sup>。

当時、C I E は大学教育の面でも教師教育の分野でも一般教養を重視していた。新制大学では学部・学科にかかわらずすべての学生が一般教養科目を多く学ぶべきだと考えていた。他方、教職に就く者に対して一般教養が必要だという見解は、C I E だけでなく教刷委の委員たちの見解でもあった<sup>(12)</sup>。C I E で大学基準協会を担当したマグレール（Thomas H. McGeail）は新制大学における一般教育の重要性を力説した。教師教育担当官のカーレーは、教員養成における一般教養を重視し、師範学校教員に対して一般教養科目についての研究を促したり、1947年夏の「教員養成のための研究集会」や1948年度からの I F E L（the Institute for Educational Leadership 教育指導者講習）などにおいて、教員養成における一般教養のワークショップを設けるなど力をいれるのである<sup>(13)</sup>。

ともあれ、上述のように、大学基準の一般教養科目の単位数が文科系40単位、理科系36単位以上というように非常に多いものとなった。そのため、免許状取得基準として40をこえる単位数を要求することはなかった。教員養成における一般教養科目の種類や単位数は、教員養成学部・学科や教員免許状を取得する学生を対象にする特別なものではなく、全大学生に共通の基準によることとなったのである<sup>(14)</sup>。



### (3) 免許法案に対するカーレーの指示

12月26日、カーレーは玖村らとの会合で、教員養成学校における服務義務制について尋ねた。カーレーは、大学生全体に対する奨学金や学生支援策の一環として考えられるべきであると述べた。玖村はこの問題を早急に検討すると答えた<sup>(15)</sup>。

12月30日、玖村はカーレーに免許法の草案を提示した。同草案は文部省内で検討中のもので、学校教育局では、法案が複雑すぎることや文部省令に多くの権限が委ねられている点が問題とされていることを説明した。玖村はまた、省内にも教刷委のように、教職専門が重視されすぎだと思える者や、高等学校の教員に教職専門は不要と考える者がいると述べた<sup>(16)</sup>。カーレーは、この教育職員免許法案を検討し、翌1948年1月9日の玖村との会合で意見を述べた。まず、助教諭 (teacher-assistant) や仮免許状 (temporary)、臨時免許状 (emergency) について議論が行われた。カーレーは、国家によって学校で子どもに対する責任を与えられえるすべての者は、その責任にふさわしい資格を有していなければならないという原則を繰り返した。ただし、教員が大幅に不足している状況の中では、資格要件を十分に満たしていない者に対して、当面は仮 (temporary) 免許状を与え、仮免許状に有効期間を設けて更新を必要とすべきだと述べた。カーレーのこの提案は、旧免許制度と大きく異なって、免許状に有効期限を設けるというものであった。カーレーも会議報告に、戦時中、基準を満たさない者に対しても正規の資格が与えられていて<sup>(17)</sup>、仮免許状のような制度は従来の日本にはないと書いている<sup>(18)</sup>。

この免許法案には校長免許状の規定は置かれていた。校長免許状を置くことは、すでに1947年5月23日の学校教育法施行規則で決まっていた。同規則第8条1項は「校長 (学長を除く。) は、校長免許状を有する者でなければならない」と定めていたのである。指導主事と教育長の免許状が12月30日に玖村が提示した免許法案になかったため、カーレーはこれらの職の免許状について検討するよう主張した。そして、1月13日の会合で、



カーレーは、免許資格との関係で管理・指導職の役割と責任はいかなるものかをはっきりと考えるよう、玖村に指示したのである。

1月13日の会合では、その他には、免許状取得のために必要とされる最低限の大学在学期間を何年間とすべきかが議論された。また、広領域教科の教科専門科目をどう扱うか、メジャー（主専攻あるいは主免許状）やマイナー（副専攻または副免許状）などの論点が提起された<sup>(19)</sup>。（広領域教科については後に詳述する。）

1月22日の玖村とカーレーの会合で、玖村は、学校教育局の職員が、これまでの特定の大学に対して文部省が行ってきた教員養成の指定学校・許可学校制度を廃止し、所定の教職専門教育をおえた大学卒業生に正規の教員資格を与えることに賛同したことを伝えた<sup>(20)</sup>。指定学校・許可学校制度は、既述のように1947年10月4日付「教員免許法基本要綱案」で採用せず、同年12月末の「教員養成制度刷新要綱」でも廃止が決まっていたものである。

そして、1月27日の会合では、まず、前年12月にC I Eが持ち出した官立大学の地方委譲問題と師範学校の関わりが話題になった（これについては後述する）。この席で玖村は、教員養成と教員資格の最低要件の案を提示した。それは教刷委の勧告と、文部省・C I Eによって承認された前記「教員養成制度刷新要綱」と大学基準協会の勧告を統合しようとするものであった。カーレーは、それは困難な問題であると報告書に書いている。カーレーはいくつか不備な点や矛盾点を指摘し、今後さらに議論することとなった<sup>(21)</sup>。このように、玖村は当初、教刷委の勧告と「教員養成制度刷新要綱」そして大学基準協会の勧告のすべてを満たす法案を作成しようとしたが、それはカーレーが指摘するように、困難であった。

1月29日、玖村は教員養成・免許状の最低要件を示した表をもってきた。カーレーからすれば、それはなお問題点を抱えていた。彼女は玖村に対して、最低要件をまとめて、各教員養成機関が独自のカリキュラムを作れるように柔軟性を持たせること、そして、パターンを必要とする機関にはいくつ

かの例を示すよう指示した<sup>(22)</sup>。カーレーのこの指摘は、教員免許状の取得のための科目として、大学独自の科目を認めるという重要な提案である。

1月30に開かれた教刷委第54回総会で、教員養成の改革状況について日高第四郎学校教育局長が説明した。その中でC I Eの姿勢を次のように述べている。

「司各部側においては、一般の学芸大学の中でもって、どうして良い教師を養成することを保障することができるか、……被教育者に対する十分な理解と、その発展に如何に参画するかという意味においても、科学的な、技術的な面を十分に検討しなければならない。それをしていないというところに、日本の教員養成機関の、一つの重大な落度があるというように自分達は思うのである。それをはっきり認めないようであるならば、自分達がわざわざ日本に來た意味がないのであるから、これは引上げるより仕方がないというくらいな、強い意見を持っておられるのであります。<sup>(23)</sup>」

C I Eが教員養成に際して教職教養を非常に重視していることが示されている。そして、C I Eは、従来の日本では教職教育が不十分であったと考えており、学芸大学に対しても、よい教師を養成できないと考えて強く反対していたのである。

この30日にも、玖村とカーレーの間で、免許資格要件の検討が行われた。以前の会合でカーレーが提案した主専攻（メジャー）と副専攻（マイナー）について、文部省側が質問し、カーレーがこたえて説明している。また、この日のカーレーの報告書には、職業科の教員については職業教育担当官のモス（Louis Q Moss）と、養護教諭についてはPHW（Public Health and Welfare Section 公衆衛生福祉局）と調整していることが記されている<sup>(24)</sup>。

2月4日にもカーレーと玖村らの会合が開かれた。玖村と上野が作成した、大学で教員免許状を取得するために最低限必要な要件の概要について議論が行われた。これまでの案では、小学校教員は2年間、中学校教員は3年間、高等学校教員は4年間を基礎資格としていた。しかしこの会合の間に、それ

高橋 C I E 教師教育担当官カーレーの会議報告から見た占領下の教師教育・教員免許制度改革  
—1948年1～6月における改革動向—

ぞれ1年間を減らした。カーレーは、基礎資格を小中高それぞれ2, 3, 4年とする場合と、1, 2, 3年とする場合とで、教科専門教育と教職専門教育との割合をどのようにするかを検討すべきだと述べた。

そしてこの日も、前回に引き続いて、免許状の主専攻と副専攻について検討が行われた。カーレーの報告書には、日本人にとって、主専攻と副専攻の考え方は新しい考え方であるために理解しにくく、実際に運用することも難しそうだと記している。ほかに、社会科や理科などの広領域教科と日本史などの狭い領域の教科との関係や、主専攻・副専攻の関わりも問題となった。また、カーレーは、約40万人の現職教員に対してどのようにして新しい免許状にきりかえるか、また、経済的安定を維持しつつ職業能力の向上を図るかという問題にも注意を向けるよう喚起した<sup>(25)</sup>。

2月12日の玖村らとカーレーの会合で、玖村は、検討中の免許制度改革案と教刷委の考え方との齟齬を問題として取り上げた。玖村は教刷委の委員が高校教員に免許状を要するという提案に反対することが予想されると述べた。これに対してカーレーは、文部省とC I E教育課が合意した「教員養成制度刷新要綱」に、すべての教育職員は免許状を有していなければならないと記していること、また、免許状を必要とするということは、教える準備なしに教科の内容を教えないこと、そして、教員養成の基礎とは「師範学校の教育課程」ではなく、いかなる教育機関で教員養成を行う場合においても必要とされる最低要件であると説明した。また、カーレーは、教員養成カリキュラムには教職教育のための幅広い課程も含まなければならないと述べた<sup>(26) (27)</sup>。

先に見た1947年12月の「教員養成刷新要綱」では、教員は原則として4年制の大学で養成する、そして、中学校職業科および高等学校職業科教員は、実業大学または教員養成を主とする大学で養成することとしていた。2月18日、玖村は、体育・音楽・家政・美術などの専門学校が教員養成を行うことができるか尋ねた。カーレーは、教員養成は4年制大学で行うという方針にしたがうと答えている<sup>(28)</sup>。

#### (4) 具体的な免許基準の立案

以上に見てきたように、文部省師範教育課の玖村とC I E教師教育担当官のカーレーとの間で、教員の養成・免許制度の枠組みが作られていった。すると次に、初等教育や中等教育の部課で文部省とC I Eの担当者が、それぞれ小・中・高等学校の教員免許状の資格要件を検討する。

2月28日、文部省中等教育課長の森田孝がC I E中等教育班のオズボーン (Monta L. Osborne) らに中学校教員免許状の資格要件の案を提出した。1級免許状 (A Grade) と2級免許状 (B Grade) を置くものであった<sup>(29)</sup>。

##### 中学校教諭1級普通免許状 (数字は単位数)

一般教育	40
教科教育	主専攻24×2 または主専攻24+副専攻12 主専攻24+副専攻12×2
教職教育	25
合計単位数	120

2級免許状は1級免許状よりも合計単位数が30少ないものであった。2級免許状取得者は、その後30単位を履修して1級免許状に上進することが求められるという構造であった。

免許教科は、社会科、理科、職業科、国語、歴史、数学、音楽、美術、図工、体育、外国語、書道 (副専攻のみ)、職業指導 (副専攻のみ) であった。社会科とは別に歴史の教科がおかれていることが注目される。

教職科目については具体的に以下のものが掲げられている。1、2級共通である。

教育心理学  
青年の成長と発達  
学習指導 (Learninig Guidance)

教育実習

教育史

教育哲学

教育社会学

職業教育と職業指導

3 月 2 日の玖村とカーレーの会合で、玖村は、初等中等教育担当の文部省職員と C I E スタッフの間で検討された小中高等学校の免許資格要件の案をカーレーに提出して、カーレーの意見を求めた。カーレーは、全ての教職員が免許状を必要とするという「教員養成制度刷新要綱」に注意を喚起した。また、以前の会議と同様、管理や指導職の資格要件について尋ねた。

一般教養に関する要件が大学基準協会が定めた大学基準と異なっていたので、カーレーは一致させるように助言した<sup>(30)</sup>。また、外国語や教科専門科目の単位数も問題となった。教科には、理科、社会科などの広領域にわたる教科と歴史や数学などの特定の領域の科目がある。玖村がこの日提出したプランでは、理科や社会などの科目の免許状を取得するための教科専門科目の単位数と歴史や数学などの教科の単位数が同じであった。カーレーがこれを問題視し、そして修正を指示した<sup>(31)</sup>。これは後に成立する免許法の中で、甲教科と乙教科の区別となる<sup>(32) (33)</sup>。

3 月 5 日、文部省高等教育課長の大田周夫は C I E 中等教育班のオズボーンに、次のような高校教員免許状の単位取得要件の案を提出した<sup>(34)</sup>。

高校教員免許状の最低修得単位数

在学期間                      4 年課程    120 単位

合計単位数                      114（主専攻+副専攻 2）    96（副専攻 2）

一般教養

人文科学（最低修得単位数）	8
社会科学（最低修得単位数）	8
自然科学（最低修得単位数）	8
上記のうちから選択必修	14
外国語（最低修得単位数）	2
合計	40

教科専門科目            主専攻36      副専攻18

教職教育      20

青年の成長と発達

教育心理学（教育評価・統計を含む）

学校衛生

学習指導（高校の教科における心理学を含む）

教育実習（6単位）

学校の組織とカリキュラム

教育史

教育心理学

教育社会学

職業教育・指導

免許教科は、国語、体育、漢文、東洋史、人文地理、物理、化学、生物、自然地理、音楽、美術、図工、外国語、書道、解析、幾何をあげている。

前記2月28日の中学校免許状の資格案と比べると、高校の場合は4年課程のみとしていること、教職科目の単位数が5単位少ないことが注目される。また、教育実習を6単位としている<sup>(35)</sup>。教職科目名では「教育哲学」がなく、「学校衛生」「学校の組織とカリキュラム」が登場している。

なお、職業に関わる教科の免許基準については、職業教育担当官のモスが関与した<sup>(36)</sup>。また、養護教諭と保健の教諭の養成と資格については、

高橋 C I E 教師教育担当官カーレーの会議報告から見た占領下の教師教育・教員免許制度改革  
—1948 年 1～6 月における改革動向—

文部省体育保健部局のほか、厚生省、PHW や日本学校衛生会が関与した<sup>(37)</sup>。日高等学校教育局長は養護教諭を従来通り文部省のもとで養成したいと主張したが、PHW は反対した<sup>(38)</sup>。

以上に見たように、1947 年末の「教員養成制度刷新要綱」以降、これに基づいて教員免許基準の具体的な検討が進められていくのである。

## (5) 1948 年 3 月 18 日付教員免許法案

ここで、免許法案に目を向けよう。1948 年 3 月 18 日付の和文の「教員免許法案」が『大田周夫旧蔵資料』の中に収録されている<sup>(39)</sup>

教員免許法案 昭和 23 年 3 月 18 日

### 第 2 章 教員免許状

第 3 条 教員免許状（以下免許状という。）は前条に掲げる教員の種別毎にこれを定める。但し、校長は管理主事免許状を有する者を以て、これに当て、講師は当該学校の教諭、養護教諭又は助教諭の免許状を有する者を以てこれに当てるものとする。

第 4 条 免許状は、助教諭免許状を除く外、有効年限と通用範囲とによって、夫々これを普通免許状、終身免許状及び臨時免許状とする。

普通免許状及び終身免許状（管理主事、指導主事、助教諭及び高等学校教諭の免許状を除く）は、その資格の上下により、これを第 1 種免許状（上級とする。）及び第 2 種免許状（下級とする。）とする。

普通免許状の有効期間は 5 年とし、全国に通用する。

終身免許状の有効期間は無期限とし、全国に通用する。

臨時免許状及び助教諭免許状の有効期間は 2 年としその免許状を授与した都道府県監督庁の管轄とする区域のみに適用する。

第 6 条 免許状は、教員養成の目的を以て設置した学校（学部を含む）の卒業者又は教員検定に合格した者に、その検定を行った都道府県



教育委員会委員長が、これを授与する。

前項の学校は、文部大臣がこれを指定する。

### 第3章 教員検定

#### 第1節 検定の種類と方法

第9条 学力及び実務の検定においては、左の各号に関する検定を欠くことができない。

一、一般教養

二、専門教養

三、教職教養（教育実習又は実務実績を含む）

第10条 教員検定は、これを初検定及び更新検定とする。

初検定は始めて検定を出願する者に対して、これを行い、更新検定は、有効期間の定める免許状の更新を出願する者に対して、これを行う。

検定は、これを無試験検定及び試験検定とする。

無試験検定は、大学において所定の課程を修了した者又は所定の要件を備えた者に対してこれを行う。

試験検定は前項に規定する以外のものに対して、これを行う。

旧免許令とは異なる新しい特徴として第一に注目されるのが、大学の課程を修了しただけでは終身免許状を取得できず、有効期間5年の普通免許状となっている点である。この法案は終身免許状、有効期間5年の普通免許状、有効期間2年の臨時免許状、そして助教諭免許状を置いている。普通免許状取得のための大学在学期間を見ると、高校は4年、中学校と小学校の場合は普通免許状をさらに第1種と第2種に分けており、中学第1種は4年、第2種は3年、小学校第1種は3年、第2種は2年としている。

第二に注目されるのが、教職教養を必須要件としている点である。本法案第9条は「学力及び実務の検定においては、左の各号に関する検定を欠

くことができない。」として、一般教養、専門教養とともに教職教養を掲げているのである。

また、第6条第1項の「教員養成の目的を以て設置した学校」の卒業生は教員検定を経ることなく教員免許状を取得できるとの規定は、旧教員免許令第3条とほぼ同様である。ただし、教員免許令では、「教員養成ノ目的ヲ以テ設置シタル官立学校」であったのが、ここでは第2項で文部大臣が指定すると定められているので、公私立学校をも含めたものとなっている。「無試験検定」の語は残っているが、従来のような指定学校・許可学校制度はとっていない。「大学において所定の課程を修了した者又は所定の要件を備えた者」を対象としている。既述のように、指定学校・許可学校は、教刷委が国家試験・試補制度を検討する中で廃止の方向となり、1947年末の「教員養成制度刷新要綱案」で廃止が決まっていたのであった。

## 2 師範学校の地方委譲問題と将来措置に関する通牒

### (1) 師範学校の地方委譲問題

ところで、1947年12月初めに、C I Eは文部省に対して旧帝国大学を中心とする総合大学を除いて国立大学を地方委譲する方針を示唆した。同12月5日の教刷委第47回総会でこの問題がとり上げられると、委員たちは非常に驚き、地方委譲に反対した。教刷委ではこの地方委譲問題をめぐって、第3特別委員会と第5特別委員会の連合委員会<sup>(40)</sup>で審議した。さらに第10特別委員会を設置して検討を続けて12月26日午前に中間報告を作成、午後の教刷委第50回総会で建議「大学の地方委譲、自治尊重並びに中央教育行政の民主化について<sup>(41)</sup>」として採択した。一部を以下に抜粋する。

「現在の国立総合大学を除き全面的に地方に委譲することは、左記の理由により不可能である。但し現在において地方に委譲することが、適当なるものについてはこれを実行し尚将来、都道府県の実力の充実に応じ適当と認められるものは、でき得る限り地方に委譲することと

し同時に教育の官僚的統制と中央集権を避けその民主化を図る方法を講ずること。」

その後も教刷委ではこの問題を取りあげて論議した。師範学校は1942年度までは府県立であったから、地方委譲の最有力候補であった。1948年1月30日の教刷委第54回総会では、前日のステアリング・コミティーの場で、C I Eが師範学校の地方委譲を強く主張したことが伝えられた<sup>(42)</sup>。この総会の席で、玖村師範教育課長が司令部に対して師範学校の地方委譲に反対だと述べたこと、またC I Eの中でもこの問題について意見が一致しているわけではないと説明した<sup>(43)</sup>。この日は結局、地方委譲問題について新たな建議「大学の地方委譲に関すること」を採択した<sup>(44)</sup>。以下全文を掲載する。

一 現在並びに将来地方に委譲するを適当と認める大学は大体次の諸項に該当するものである。

1. 全国にわたって同種の学校が存在し、その地方出身の学生が多数を占めるもの。
2. 学校の性格上著しく地方的特色を帯びるもの。
3. 大学の種類にかかわらず地方が委譲を希望するもの。

二 大学の地方委譲の場合は府県が連合して経営することを認めること。尚一般に日本の現情においては相当の国庫補助を必要とする。

三 本決議の具体的措置については地方の実状に応じ、その時期及び方法を慎重に考慮するものとする。

上記の「全国にわたって同種の学校が存在し、その地方出身の学生が多数を占めるもの」に師範学校はあてはまった。そこで、この建議「大学の地方委譲に関すること」では、教員養成を主な目的とする学芸大学は地方委譲の筆頭候補となる。師範学校が大学昇格後、国立か都道府県立のどちらかになるか不明確のまま、教員養成改革が進められていくのである。なお、カーレーの会議報告の中に師範学校の委譲問題はあまり登場しない。

## (2) 将来措置に関する通牒

このように、師範学校は、国立大学になるのか府県立に戻るのか、さらに、大学に昇格するのか、昇格した場合にどのように再編されるのか、関係者にとって将来像が全く不明であった。1948年1月22日、「師範学校及び青年師範学校に関する将来の措置について」と題する通牒が、学校教育局長から都道府県知事宛に出される。

「標記については近時地方に於いて種々流説があるように聞及ぶが、これに関する根本的措置は目下慎重に考究中であって、師範学校及び青年学校の名称、構成等の改廃はあるとしても、6、3、3、制に伴う新制中学校及び高等学校の教員養成機関は絶対に必要であるからその施設を転換して更に一層充実した学校とせられる見込である。そのために将来、生徒の増募、施設の拡充及び施設の充実等を計画中であるから、これらの学校の施設等に関しては教育の重要性と特殊性をご賢察の上格別のご配慮を煩わしたい。<sup>(45)</sup>」

教員養成機関は今後ますます必要なので、師範学校・青年師範学校はいつでも充実した学校に転換すると述べたのである。

1948年1月27日カーレーと玖村の会合が行われた(前述)。話題の第1は、大学の地方委譲問題であった。玖村は次のように説明した。教刷委では師範学校だけが分権化の対象とされて、県立に移管すべきだという意見が強い。師範学校教員は、高等教育の地方分権化の動きの中で、師範学校だけが府県立とされることを恐れている。そして玖村は、師範学校が1943年まで府県立であったために不十分なサポートしか受けてきて来なかったと述べ、師範学校が高等教育機関の全体計画の中に含めて考えられるよう求めた<sup>(46)</sup>。

3月29に文部省で師範学校長会議の年次大会が開催された。午前は日高等学校教育局長と玖村師範教育課長らの講演があり、午後は師範学校長たちが師範学校再編や統合に際して直面している問題を話し合った。翌30日には、師範学校長協議会として、カーレーを東京第一師範学校に招いて、

師範学校の再編成について質問した<sup>(47)</sup>。なかでも、2年制の小学校課程はとくに大きな関心事であった。2年課程では一般教養の代わりに教職教養教育が中心となるのかという質問があった。ほかに、統合相手の専門学校等から、小学校教員養成課程には大学の単位を授与しないと言われているなどの訴えもあった。カーレーは、アメリカで師範学校が4年制大学に改編されていった歴史を話し、アメリカにおいても教員養成を行う大学は様々であると説明した<sup>(48)</sup>。

### (3) カーレーの師範学校訪問

カーレーは赴任当初から、師範学校教員との関わりを積極的にとってきた。また、師範学校教員の側も、カーレーに指導を求めてC I Eを訪れた。カーレーも頻繁に師範学校を訪問した。カーレーの会議報告には、師範学校教員がC I Eを訪れてカーレーと会見した記録や、カーレーが師範学校を訪問した際の報告が数多く残されている。3月15日、カーレーは京都、大阪、兵庫の師範学校を訪れた。カーレーは兵庫師範学校の訪問を報告書の中に以下のように記している。

「カリキュラム改革を担当している哲学の教員が4月から実施予定のカリキュラムを作成していた。それには、人文科学、一般教養などの言葉が含まれていたが、すべてが誤って用いられており、また、大学基準協会の方針とは異なるものであった。

私は、師範学校の教員が大学昇格の認定を受けたいと望むのであれば、自らカリキュラムを改善する必要があると力説した。受けられる援助は限られているが、それを利用すればカリキュラムや授業を大きく改善することは可能であり、実際いくつかの学校はすでにそうしていると述べた。<sup>(49)</sup>」

訪問を受けた兵庫師範学校の教員の記述が、1959年刊行の『教員養成大学』の中にある<sup>(50)</sup>。

「カーレー女史が、昭和23年の春、兵庫県の教員養成学校のカリキュ

ラムいかにと乗り来んできたのである。ワークショップを経験した私は、さっそく東京第一師範のそれを参考にして、カリキュラム設定にとりかかり、一応成案をえてガリバン刷にしたところで、ひょっこり急襲を受けたわけである<sup>(51)</sup>。」

カーレーとのやりとりについては、前記カーレーの報告書と比較するとだいぶズレがある。

「万事進駐軍の統制下、ともかく敬意を表して対応した。……やおられわれの案を手にするなり、『大学になろうとするのに、なぜ120単位にしないのか』ときた。こちらでは、一般、専門、教職教養合わせて130単位で立案していたのである。だがそれからが大変である。いくら日本の実情を説明しても分ってくれない。2時間ばかり議論して、それでもできるだけ御趣旨に添うよう努力するとかなんとかで了解してもらって、山を降りてもらった<sup>(52)</sup>。」

2時間議論しても両者の間で話がかみ合わなかったようである。

カーレーの報告書によれば、当時日本最大の師範学校であった兵庫師範学校で、リーダーシップの欠如のため改革が進んでいないことに、カーレーだけでなく同席した地方軍政部の担当官も落胆した。カーレーは、師範学校の教員だけでなく管理的職員も再教育の対象とする必要があると師範学校課長の玖村に伝えることとしたと記している<sup>(53)</sup>。

### 3 大学基準協会教員養成基準分科会の会合と旧文理科大学・帝国大学への影響

ところで、大学基準協会では、最低基準としての大学基準をもとに、専門分野ごとに分科教育基準が作成された。ただし分科基準は、医学教育基準、歯学教育基準、薬学教育基準などの国家試験に関係するものと、社会事業学教育基準、図書館学教育基準、新聞学教育基準、仏教学教育基準、神学教育基準など、これまで日本の大学の課程になかったものに限られた。

「従来からある分野についてもこの種のことを行うと大学教育を標準化するおそれなしとしないと考えられた<sup>(54)</sup>」からである。教員養成については、最終的に1951年6月に「学芸学部基準」が策定される。しかし、当初検討されたのは「学芸学部基準」ではなく「新制大学に於ける教職的教養基準」であった。

1948年3月、大学基準協会に教員養成基準分科会がつくられた<sup>(55)</sup>。委員は以下のように、委員長の平塚益徳を含む8名で、森昭を除き全員が旧文理科大学と旧帝国大学の教員である<sup>(56)</sup>。ただし、森昭はこの時点では関西学院大学所属であるが、翌年大阪大学に転任する。

平塚益徳（九州大学）、矢田部達郎（京都大学）、海後宗臣（東京大学）、  
正木正（東北大学）、石山脩平（東京文理科大学）、森昭（関西学院大学）  
皇至道（広島文理科大学）、松田武雄（北海道大学）

大学基準協会教員養成基準分科会の会合は、1948年3月10日・11日の両日、京都大学文学部会議室で開催された<sup>(57)</sup>。欠席の正木委員を除く委員7名が参加し、教員養成基準の作成に関して討議して、「新制大学に於ける教職的教養基準設定に関する提案<sup>(58)</sup>」を採択した。この「提案」は同年5月25日の大学基準協会第3回総会に中間報告として報告された。

委員会のメンバーが旧文理科大学・帝国大学の教員によって構成されていること、また、後で見るように、小中学校教員ではなく高校教員の養成を念頭に置いて作成していること、大学院における教職的教養についても提案内容に含んでいることから、この「教職的教養基準設定に関する提案」は、新制大学の教育学教員を養成する役割を担う旧文理科大学・帝国大学・大学院を対象とするものであった。

以下この「新制大学における教職的教養基準設定に関する提案」の内容を見よう。

まず、一般教養、専門学科に関する知識技能と教職的教養の三者を調和的に身につけべきことを主張している。

次に、以下のように、教職科目の内容について、理論のみに偏らずに、



教育の実際と連携して実践力ある教員を養成するよう述べている。

「教職的教養については従来の如く講義、理論のみに偏せず、各学科について能うかぎり教育の実際と連繋して観察や参加を行うように努め、実践力ある教職者を養成することが望ましい。」

以下、学部と大学院における教職的教養について、それぞれ項目を別にして記している。まず学部に関する記述から抜粋しよう。

### 第一 学部における教職的教養

一、教職的課程は新制大学に於いて履修すべき単位中最低20単位とする。

二、右の20単位は授業16単位、教育実習4単位とする。

この場合の単位の時間は、

1、1時間の授業に対し教室外2時間の準備又は学習を必要とする事を顧慮し毎週1時間15週を以て1単位とする。

2、教育実習に対しては実習学校に於て行はれることを顧慮し毎週3時間15週を以て1単位とする。

三 教職的課程は左の4部門に分れる。

- 1 原理的部門 教育原論 教育史
- 2 社会的部門 教育社会学 教育行政 社会教育
- 3 心理的部門 教育心理学 発達心理学 教育評価
- 4 技術的部門 教育方法論 教育指導論 学校経営論 学科課程論 学校衛生論

但し各部門は右に掲げるものの他、適当なる学科を加える事が出来る。

四 以上4部門中教育原論、教育社会学、教育心理学及び教育方法論各2単位合計8単位を必修とし、其の他少くとも2部門に亘り8単位を選択履修することを必要とする。

五 各大学は前期の科目中必修科目の外に2部門に亘り4科目以上授

業を用意しなければならない。

六 教育実習に対しては実習校を設置し又は適当なる機関に実習を委嘱しなければならない。

但し教育実習の指導者は当該大学の教官又は大学が委嘱した者である事を要する。

既に教育実習の経験を有する者は大学が適当と認めた場合に限りこれを単位の一部に加算する事が出来る。

備考

一、この基準は高等学校の教員に対する教職的教養の基準を示したものである。

二、中学校及び小学校の教員に対する教職的教養に関しては、単位の総数及教育実習の単位数につき別に考慮するものとする。

三、教員受給の現状に即応する暫定措置については別にこれを考慮するものとする。

注目すべきは、備考一にあるように、この基準は、高校教員の免許状を取得する者を対象としている点である。そして、高校教員に対しても広い分野にわたる教職科目について多数の単位の修得を義務づけている点がさらに注目される。「教職的課程」を4部門に分け、それぞれの部門に複数の教職科目名をあげている。そして、各部門から1科目ずつ、すなわち教育原論、教育社会学、教育心理学、教育方法論の計8単位を必修に指定した。さらに2部門以上にわたって8単位以上を選択必修として合計16単位以上、そして教育実習4単位を履修するとしたのである。

教刷委では、教職科目を多く履修させることに批判的であった、特に高校教員に対してはその批判が強かった。しかし、この基準協会の提案は、高校教員に対してさえも、教職科目を広い分野にわたって多数履修させようとする点で、教刷委とは逆であった。京都での会議には、カーレーが臨席し、「委員の質問に答え、……終始助言」をしたとの記録があり<sup>(59)</sup>、内

容を見てもカーレーの考えがとくに強く反映されたと考えられる。

さて、本「提案」は、「第二」として大学院に関する教職的教養の基準も掲げた。マスターコースだけでなく、ドクターコースも規定している。大学院でも上記 4 部門にわたる教職的課程の授業を用意することを定めている。新制大学の教育学大学院のマスターコースの役割として、①現職教員の職能向上、②教育行政官・視学（指導主事）・校長などの教育指導者の養成、③教育学者の養成の 3 つを求めるものであった。

## 第二 大学院

### 1 所謂マスターコースに於ける教職的教養

一、教育に関する大学院を設ける各大学は教職的課程の為に原理的、社会的、心理的並に技術的の 4 部門に亘り高度の授業を用意しなければならない。

二、マスターコースに於ける教職的教養の課程は次の三つにわかれる。

#### 1 学校教師の為のより高度なる課程

この課程に於ては在学期間に於て履修すべき単位中最低 10 単位を教職的教養に充てる。上記 4 部門中 3 部門に亘り 1 部門少くとも 2 単位を履修しなければならない。

#### 2 教育行政家、視学、校長並に教育指導者等に対する課程

この課程に於ては在学期間に於て履修すべき単位中最低 20 単位を教職的教養に充てる。上記 4 部門に亘り少くとも各部門 2 単位を履修しなければならない。

#### 3 教育学専攻者及び教育の調査研究に従事する者等に対する課程

この課程に於ては在学期間に於て履修すべき単位中最低 20 単位を教職的教養に充てる。上記 4 部門中その専攻する一部門を選び 12 単位、其の他 3 部門に亘り各 2 単位づつを履修しなければならない。

### 二、所謂ドクターコース

教育に関する博士の学位を得んとするものは学士を与える教

職的課程を履修し又はこれと同等以上の教職的教養を有する者であることを必要とする。

「新制大学に於ける教職的教養基準設定に関する提案」の検討はこれで終わりとなる。3月30日のマグレールの会議報告には、3月10・11日の京都での会議で検討された事項について、何も手がつけられていないとの記述がある<sup>(60)</sup>。そして、その後も、大学基準協会においても検討はされなかった。翌年5月24日開催の大学基準協会第4回総会の「議事抄録」には、「本委員会は前年度に教員養成基準の原案を作成し、それは前回の総会に委員長から報告されたが、教員免許法が未決定であるために原案を確定し得ず休止の状態で今日に及んでいる」と記載されている<sup>(61)</sup>。大学基準協会はこの後、「教員養成基準」ではなく「学芸学部基準」の検討をすすめていく。

3月10・11日開催の大学基準協会教員養成基準分科会の委員は、既述のように、旧文理科大学と旧帝国大学所属の教員であった。この会合は、参加したこれらの大学教員に対して、旧文理科大学・旧帝国大学の教育学部創設・整備に関する大きな影響を与えた。3月19日、東京大学の海後宗臣は、「新制大学に於ける教職的教養基準設定に関する提案」の英訳を持参してC I Eに行ってカーレーと話し合った。その際、カーレーは教育社会学のコースを充実するよう促した<sup>(62)</sup>。また同じ日、北海道大学の松田武雄もカーレーを訪れ、京都での委員会は、北海道大学への教師教育の導入計画の立案に大きな影響を与えると述べた。そして、カーレーがすすめた図書を北海道に帰る前の数時間読んで行った<sup>(63)</sup>。

海後宗臣は3月26日にもC I Eにカーレーを訪れ、東京大学における教育学部創設プランについて報告した。そのプランに文学部と学長も同意していると海後は説明した。学部では教員と研究者を養成し、大学院を置く。附属学校として高校と中学校を置き実験学校とするというものであった<sup>(64)</sup>。

以上のように、大学基準協会の教員養成基準分科会の開催は、旧帝国大

高橋 C I E教師教育担当官カーレーの会議報告から見た占領下の教師教育・教員免許制度改革  
—1948年1～6月における改革動向—

学の教育学部・大学院の創設と、旧文理科大学が高等師範学校と合併・拡充しさらに大学院を整備していく上で、関係大学教員に対してカーレーの意向を知らせ、これらの教員間で共通理解を形成する機会となった<sup>(65)</sup>。

## 4 1948年6月段階の免許基準

### (1) 教刷委第69回総会での批判

さて、1948年6月4日の教刷委第69回総会で、文部省が教員免許状の基準について中間報告を行った<sup>(66)</sup>。前述のように、1947年9月の教刷委第8特別委員会の最終会合以降、教刷委は教員養成・免許制度改革策を審議する場ではなくなった。文部省からこの問題に関する進捗状況の報告を受けることはあったが、意見を述べるだけの場になっていた。

初めに増田幸一調査課長が免許制度の全体をかなり詳しく説明した。免許状取得のための必要単位数について、C I Eの担当者によって見解が異なると述べた。

「司令部の係員の方でもそれぞれ各州の出身なものですから、自分の州はこうやっておると主張してなかなか一致を見ません。ですから司令部の一つの案として出て来なければ法案ができません。主として今までおりましたヘファナンそれからオズボーンそれからカーレー、この3人と個人折衝しまして、その単位を聞いたのであります。<sup>(67)</sup>」

ヘファナンは初等教育担当、オズボーンは中等教育担当のC I E係官である。

また、教職科目の単位数について、小学校教員の場合が最も多く、中学校、高等学校と徐々に単位数が減るが、高等学校教員の場合も教育実習をはじめとする教職科目の修得が必要であることを説明した<sup>(68)</sup>。

教職科目の単位数を多くすると、一般大学での教員養成が困難になる。これまでの教刷委での議論の結果に反するものであった。南原繁委員長は次のように質問した。

「総合大学とか、他の単科大学の卒業生が若干の教育コースを取れば資格を与えようということにこの委員会でも決められておったと思いますが、こういうものに対しまして教職教養が20単位から30単位ということになりますと、この委員会で決めたようなことは到底できないと思います。恐らく在学中にこうした教職教養をやることは不可能ではないかと思います。これはやはり教員養成の機関を通らなければならんということになりますね。<sup>(69)</sup>」

稗方弘毅委員も次のように批判した。

「この前の刷新委員会の…総会で採択された音楽とか理科とかの技術の教員は大学卒業でなくても、5年制度の高等学校専攻科の卒業生には教職課程を踏ませて教員になり得るということを議決したのですが、それが全くこれには表れていない<sup>(70)</sup>」

山崎匡輔委員も、この案では教員養成系大学以外の学生が小学校の1級普通免許状を取得できず、教刷委の議決に反すると批判した。

玖村が教刷委総会に出席してこれに答えている。

「向うの意見では、小学校の教師というものは最もエキスパートでなければならないという建前です。<sup>(71)</sup>」

さらに玖村は、教職科目に選択科目を設けたこと、そして教職科目の内容が従来とは大きく異なるものであると述べている。

「従来の師範教育とどこが違うかと申しますと、選択科目を大幅に取ったということと、それと教職教養というものが従来のものと違って来たということを御注意下さい。従来の形式的な教育学や心理学というものではなく、本当に教育の専門家になるため、それに必要な学問的な研究をさせるのであるから、従って今までのように、ただ止むを得ず習ったというのでなく、自ら積極的に興味を以て研究して行こうという意欲は必ず盛上るものと固く信じております。例えば子供の観察、子供の実習に参加する、こうした方面から子供を完全に育てて行こうとする努力は従来では到底なし得なかった点であります。<sup>(72)</sup>」

この日の教刷委第69回総会の冒頭で、増田調査課長は「教員免許法はこの議会に提出する積りで準備いたしましたのでありますが、司令部の方との連絡が取れませんでしたので次の臨時議会に提出する積りで準備しております」、そして「司令部側でなかなか結論が一致しませんので、中間の御報告をいたして置きまして、尚折衝いたします」と述べている<sup>(73)</sup>。

## (2) 1948年6月5日付履修単位数案

『戦後教育資料』には、この日の教刷委総会に提出したとされる小学校、中学校、高等学校のそれぞれの「教諭免許状授与のための無試験検定出願に要する最小限の履修単位数23・6・5」の表が収録されている<sup>(74)</sup>。小学校の場合は、1～4年課程、中学校の場合は2～4年課程を置いて、年数により修得単位数が異なっている。臨時免許状は小学校教諭の場合のみで、大学で1年間の課程を履修した者に与えられるものとなっていた<sup>(75)</sup>。各免許状の取得要件を以下に掲げる。

### 小学校教諭

	1種普通 4年課程	1種普通 3年課程	2種普通 2年課程	臨時免許状 1年課程
一般教養	40	30	20	0
専門科目	30	30	22	18
教職教養	30	24	18	12
選択（専門科目または教職科目）	20	6	0	0
合計単位数	120	90	60	30

中学校教員の場合、広領域教科とそれ以外では、教科専門科目の単位数が異なる。国語、国史、数学、音楽、図画工作、外国語、健康、習字、職業指導関する教科専門科目の修得単位数は、これを主免許状とする場合は24単位、副免許状とする場合は12単位であった。これに対し広領域教科の社会、理科、職業を主免許状とする場合の教科専門科目は36単位である。ただし、これらの教科を副免許状とする場合の定めは記載されていない。4年課程、3年課程、2年課程のいずれの課程でも、教科専門科目の修得



単位数は次のようになる。

A 社会・理科・職業の教科の免許状	36単位
B 上記以外の教科の主免許状	24単位
C 上記以外の教科の副免許状	12単位
BとCを取得する場合	36単位 (24+12)
2教科の副免許状を取得する場合	24単位 (12+12)

#### 中学校教諭

	4年課程	3年課程	2年課程
一般教養	40	30	20
専門教養	36 (24)	36 (24)	36 (24)
教職教養	25	20	14
合計単位数	101 (89)	86 (74)	70 (58)

高校の場合、4年課程のみが置かれる。国語、数学、体育、漢文、東洋史、西洋史、人文地理、物理、化学、生物、地学、音楽、図画、工作、外国語、書道、健康の主免許状取得のための教科専門科目の単位数は30単位、副免許状は15単位であった。社会と理科のみが広領域教科で主免許状45単位であった。副免許状に関する定めは見られない。そこで、高校の教員免許状取得のための教科専門科目の単位数は次のようになる。

A 社会・理科の教科の免許状	45単位
B 上記以外の教科の主免許状	30単位
C 上記以外の教科の副免許状	15単位
BとCを取得する場合	45単位 (30+15)
2教科の副免許状を取得する場合	30単位 (15+15)

#### 高等学校教諭

一般教養	40
------	----

専門科目	45 (30)
教職教養	20
合計単位数	105 (90)

教職科目名が小中高それぞれについて列記されている。小学校の「児童の成長と発達」が中・高等学校の場合は「青年の成長と発達」にかわっている点、中・高等学校の場合に「学習指導法」の括弧書きに、それぞれ「中学校の教科の心理を含む」「高等学校の教科の心理を含む」と付記されている点以外は、学校段階による違いは見られない。

児童の生長と発達または青年の成長と発達  
教育心理（教育測定及び統計を含む）  
学校組織  
教科課程  
学習指導法（中学校または高等学校教科の心理を含む）  
学校衛生  
教育実習  
教育哲学  
教育史  
教育社会学  
両親教育  
職業教育及び職業指導

6月7日、玖村はカーレーとの会合で、教刷委が教員免許法案を批判したことを報告した。カーレーは、大学のカリキュラムの中に適切な教職専門性を持たせようとすることに反対するグループの抵抗が続いていると記している<sup>(76)</sup>。

6月4日の教刷委第69回総会で報告された上記の免許法案の特色を整

理しよう。第1に、大学の在学期間を見ると、高校免許状の場合は4年課程のみであるが、中学校免許状の場合、4年課程のほかに、3年課程、2年課程を置いている。小学校ではさらに1年課程を置いていた。第2に、一般教養科目は、小・中・高校いずれも4年課程では40単位である。これは大学基準がそのように定めたのでそれに従ったのである。第3に教職教養は、小中学校の4年課程でそれぞれ30単位、25単位、高校でも20単位となっている。小学校の1年課程でも12単位を要求した。教職科目として、教育実習、児童・青年の成長発達、教育心理、学校組織、教科課程、学習指導法、学校衛生、教育哲学、教育史、教育社会学、両親教育、職業教育及び職業指導が掲げられた。全部で12科目にのぼる。第4に、中・高校の場合、主免許状と副免許状を置き、複数の教科の免許状の取得を可能としている。また、広領域の甲教科と乙教科の区別もなされた。中学校の教科専門科目は主免許状の場合甲教科36単位で乙教科は24単位、副免許12単位である。高校では主免許は甲教科45単位乙教科30単位で副免許15単位となっている<sup>(77)(78)</sup>。

## 結

1947年末の「教員養成制度刷新要綱」に基づいて文部省は教員免許法案を作成し、カーレーの指導を受ける。その後1948年7月、国立大学設置に関する11原則が示される。この時期までに教員養成・免許制度改革の内容として具体化した事項を確認しよう。

「教員養成制度刷新要綱」の「少なくとも全課程の3分の1以上を一般教養科目に、又少なくとも6分の1以上を教職科目にあてなければならない」という事項にそくして、一般教養科目は40単位以上、教職科目は幼稚園や小学校の教諭は30単位以上、中学校教諭は25単位以上、高等学校教諭は20単位以上履修することとなった。この頃、大学基準協会が決定した大学基準は、一般教養科目について文科系学生には40単位以上、理系の場合は36単位以上、教員免許状を取得すると否かにかかわらず、すべ

ての大学生に等しく要求するものであった。教刷委では、師範教育批判の中で、教職に就く学生に幅広い教養を身につけさせるべきだという主張が様々な委員からなされたが、このように新制大学での一般教養科目の修得単位数が多くなったため、教職につく学生だけ特別に多く一般教養科目を学ぶという構造にはならなかった。

また、文部省が当初作成した案には、校長免許状はあったが、教育長、指導主事の免許状が置かれていなかった。「教員養成制度刷新要綱」では、校長・教育長・指導主事の免許制度を設けることと決まっていた。カーレーはこれらの免許状について規程を置くよう指示した。

「教員養成制度刷新要綱」では示されずに、その後カーレーが提案した事項は、①主専攻（主免許状）と副専攻（副免）の導入、②各大学が免許状取得のための独自の科目を置けるようにすること、③広範囲の教科を甲教科として、教科専門科目の修得単位数を乙教科より多く設定すること、④仮免許状は有効期間を付して更新を可とすることである。

指定学校・許可学校については、教刷委が国家試験制度や試補制度の導入を検討した段階で廃止が決まっていた。1948年1月中旬、所定の教職専門教育をおえた大学卒業生に正規の教員資格を与えること、そして指定学校・許可学校制度を廃止することに文部省内の関係部局の同意を得る。

免許状取得の要件を見ると、教職科目の単位数が多い点が特徴である。小中学校の4年課程でそれぞれ30単位、25単位、高校でも20単位となっている。教職科目名を見ると、この時期の教育心理学、教育社会学、児童・青年の発達と成長（児童・青年心理学）が共通に登場しているが、他は微妙に異なっていた<sup>(79)</sup>。

旧制度においては、養成校によって学校ごとに与えられる教員資格の校種が異なっていた。師範学校では小学校や幼稚園の資格、高等師範学校では中学校と高等女学校の教員資格であった。しかし、新免許制度では一つの大学・学部で複数の校種の免許状を授与することが可能となった。師範学校が昇格してできる教員養成大学では、小・中・高等学校の免許状を取得

できるとしたのである。さらに重要な点は、小・中・高等学校のいずれの教員免許状も、大学の4年間の課程を標準としたことである。だが、当時の大量の教員需要をまかなうことのできるほどの志願者を4年制大学に集めることは困難であった。とくに小学校教員は数年前まで中等学校段階で養成しており、給費制がとられていた。給与の低い教職に就くために4年間大学生を送ることのできる若者は、敗戦間もない当時においては多くはなかった。しかし、CIEは小学校教員も含めて教員養成を4年制大学のレベルで行うという方針を貫徹するのである。

この隘路を開通するための方策が、2年課程と小中学校の2級普通免許状であった。2年課程で2級普通免許状が取得できるならば、大学に4年間通うことができない学生も教諭になることができる<sup>(80)</sup>。そして2年課程で2級免許状を得て卒業した後も、所定の単位をとれば1級免許状に上進可能である。

2級免許状の制度は、主専攻（メジャー）・副専攻（マイナー）と連動させることによって、さらなる利点をもたらす。学生が大学で4年間学ぶ間に、一つの普通免許状だけでなく他校種あるいは他教科の2級普通免許状を取得することを可能にした。学生にとっては4年課程で学ぶことの利点がふえ、教員需要の面でも柔軟に対応できる。2年課程に対して不十分な教育プログラムであると批判する傾向が強いが、この点ではむしろ積極的に評価すべきである。

大学基準協会の教員養成基準分科会が1948年3月10・11日に京都大学で開かれて、カーレーの指導の下、「新制大学に於ける教職的教養基準設定に関する提案」まとめられた。委員が旧文理科大学と旧帝国大学の教授で構成されていた点、学部だけでなく大学院に関する基準も含んでいた点で、学芸大学・学部ではなくこれらの総合大学に設置する教育学部をイメージしてつくられたのである。この年の7月にCIEは旧帝国大学に教育学部を新設するよう働きかけるが、これらの大学の教育学教員たちに教育学部創設に関する具体的なイメージを与えるものとなった。

高橋 C I E 教師教育担当官カーレーの会議報告から見た占領下の教師教育・教員免許制度改革  
—1948年1～6月における改革動向—

なお、1947年12月、C I E が国立大学の地方委譲を打ち出した中で、師範学校は地方委譲の危機にさらされた。しかし、この問題は、カーレーの会議報告を見る限り大きな話題になっていない。

以上が、1947年末から1948年6月までの教員養成・免許制度改革をめぐる動向である。

そして、1948年7月、前述のように、文部省はいわゆる国立大学再編の11原則を発表する。そこには、C I E の指示に基づいて「各都道府県には必ず教養及び教職に関する学部若しくは部を置く」との1項が置かれた。これは師範学校が国立大学に転換することを意味し、師範学校の地方委譲の可能性はこの時点で消えるのである。さらにこの後C I E が日本側に示す国立大学設置の11原則は、教刷委の学芸大学構想に真っ向反するものとなるのである。11原則以降、新制国立大学の翌年発足を控えて、教員養成・免許制度改革の中心は、学芸大学・学部の組織と内容そして担当教員をどうするかという問題に移っていくのである。

## [注]

- (1) 海後宗臣編『教員養成』戦後日本の教育改革8、東京大学出版会、1971年、山田昇『戦後日本教員養成史研究』風間書房、1993年。
- (2) 『戦後教育史研究』第24号（明星大学戦後教育史研究センター、2010年12月）所収。
- (3) 『横浜市立大学論叢・人文科学系列』第63巻第2号（2012年3月）所収。
- (4) ほかに関連論文として、「C I E 文書に見る『教職員の教育研究協議会新設に関する件』通牒の作成経緯—占領初期における学校経営民主化と校長に関する研究—」（『教職課程年報』第18号、武蔵野大学、2011年5月）がある。
- (5) 辻信吉『玖村敏雄先生伝』ぎょうせい、1978年、201、203、273、406-407ページ。同書は玖村の文部省師範教育課長就任を5月と記しているが、『文部省歴代職員録・昭和62年11月現在』（文教協会、1988年）では4月23日となっている（同書、79ページ）。
- (6) 拙稿「教員養成・資格に関する教育刷新委員会の建議への文部省とC I E の対応—占領下における『教員養成制度刷新要綱案』作成経緯の検討—」（『横

横浜市立大学論叢・人文科学系列』第63巻第2号、2012年3月。

(7) 「日本の国立大学編成の(再考されたる)原則」(国立教育政策研究所所蔵『戦後教育資料』VI-15)。11原則はもともと英文で、Weekly Report Higher Education Branch 2-8 July 1948 (CIE Records, Box no.5646 (2) (c) 03635-65) によれば、“At least one university in each prefecture should have separately organized faculties of liberal arts (bunrika) and of education (kyouikuka).”であった。日本語訳は複数存在するが、その文言は訳文によって異なる。“faculty”をいかに訳すかによって、学芸大学・学部の中身がかわってくる。この点は、1948年7月23日の教刷委第74回総会で議論になる。

なお、CIE Records は、国立国会図書館憲政資料室所蔵のマイクロフィッシュを用いた。Box no.の後の括弧内の数字はFolder 番号である。CIE Records, Box no.5646 (1) と (2) の後には、必要に応じて、マイクロフィッシュのシート番号とコマ数を記した。また、本稿ではReport of Conference についてその旨の標記を省いた。

(8) 前掲『戦後教育資料』V-36所収。

(9) 大学基準協会『昭和23年2月「大学基準」及びその解説』大学基準協会資料第2号、はしがき。

(10) 「一般教養」のほかに「一般教育」の語が用いられる。この時期、大学基準協会の「大学基準」は「一般教養」を使っているので、本稿でも原則として「一般教養」を用いる。

(11) 文科系と理科系を別にするこの基準は、1950年6月13日の大学基準協会第5回総会の改定で36単位に一本化される。

(12) 当時の関係者にとって、教師の一般教育という場合、次の2つのイメージに分かれていたと言えよう。ひとつは、教刷委において「師範タイプ」を克服するために主張された一般教養であり、これは師範学校卒業生に広い視野が欠けているというものであった。もう一つは、師範学校の教育が小学校の教科に対応して様々な分野の科目を履修させるものであるから、師範学校の卒業生はむしろ一般教育を学んでいるという認識である。

(13) 占領下の教員養成改革における一般教育をめぐる研究として、山崎奈々絵「戦後学芸大学における一般教養と教員養成—履修基準の検討を中心に—」(『PROCEEDINGS』お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム、第3号、2008年8月)、同「教育刷新委員会の学芸大学構想—教員養成における一般教養の位置づけを中心に」(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科『人間



高橋 C I E教師教育担当官カーレーの会議報告から見た占領下の教師教育・教員免許制度改革  
—1948年1～6月における改革動向—

文化創成科学論叢』第11号、2008年) 同「教員養成における一般教養の位置づけ— I F E L研究集録の検討から—」(『PROCEEDINGS』お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム、第8号、2009年7月)が参考になる。

(14) ただし、1949年11月公布の教育職員免許法施行規則では、日本国憲法2単位を必修とした(第1条)。

(15) Carley, Teacher Education, 26 Dec 1947, *CIE Records*, Box no.5137 (6) .

(16) Carley, Teacher Certification Law, 30 December 1947, *CIE Records*, Box no.5137 (6) , *CIE Records*, Box no.5647 (2) .

(17) 国民学校令第19条は「特別ノ事情アルトキハ地方長官ハ国民学校教員免許状ヲ有セザル者ヲシテ准訓導の職務ヲ行ハシムルコトヲ得」と定めていた。中等学校については、文部省令「教員免許状ヲ有セサル者ヲ以テ教員ニ充ツルコトヲ得ルノ件」がその旨の規定を置いていた。

(18) Carley, Preparation Weekly Meeting, 9 Jan 1948, *CIE Records*, Box no.5646 (1) .

(19) Carley, Teacher Preparation, 13 Jan 1948, *CIE Records*, Box no.5137 (8) .

(20) Carley, Teacher Education Weekly Meeting, 22 Jan 1948, *CIE Records*, Box no.5137 (9) , 5646 (1) .

(21) Carley, Teacher Education Weekly Meeting, 27 Jan 1948, *CIE Records*, Box no.5137 (10) , 5646 (1)

(22) Carley, Teacher Preparation, 29 Jan 1948, *CIE Records*, Box no.5137 (10) .

(23) 日本近代教育史研究会編『教育刷新委員会教育刷新審議会議録』第3巻、岩波書店、1996年、305ページ。

(24) Carley, Teaching Majors and Minors, 30 Jan 1948, *CIE Records*, Box no.5137 (10) , 5646 (1) (c) 03631-41.

(25) Carley, Teacher Preparation weekly conference, 4 Feb 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (1) , 5646 (1) (c) 03631-18.

(26) Carley, Teacher Education, *CIE Records*, 12 Feb 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (2) .

(27) 玖村からの求めに応じて、カーレーが2月13日に東京都内で障害児教育や体育・音楽などの教科教育の教員を養成する教育機関の代表と会って教員養成改革について説明した際も、彼女は、教員養成は4年制大学において一般教育、教職教育、教科専門教育を含む課程で行うことを繰り返し述べた (Carley, Teacher Preparation Problems, 13 Feb 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (1))。

(28) Carley, Teacher Preparation, 18 Feb 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (3) .

(29) Monta L. Osborne, QUALIFICATIONS FOR CERTIFICATION OF LOWER SECONDARY SCHOOL TEACHERS, 28 February *CIE Records*, Box no.5138 (4) .

(30) 既述のように、大学基準は、1947年7月8日の大学基準協会創立総会の席上、正式に協会の大学基準として採択され、12月15日の臨時総会で改められた。大学基準第二第9項2および3で、一般教養科目の中に外国語1科目を取得しなければならないと定めた。

(31) Carley, Teacher Certification, 2 March 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (5) .

(32) 教育職員免許法第5条別表第1では、中学校1級免許状および高等学校2級免許状取得の場合、教科に関する専門科目の最低修得単位数が、甲教科は30単位で乙教科18単位、中学校2級と高等学校仮免許状の場合は甲教科15、乙教科10単位となった。玖村敏雄編著『教育職員免許法同法施行法解説』（学芸図書、1949年）は、甲教科と乙教科について以下のように説明している。

「社会、理科、家庭等のように教授内容が広範囲にわたり、従ってその関係学科も多く、その教科を担当する教員の準備教育としては、比較的多くの単位数の修得を必要とするものと、国語、数学、音楽等のように教授内容の範囲が比較的狭く、従ってその関係学科も少く、その教科を担当する教員の準備教育としては比較的少い単位数の修得をもって足るものところがあるからである。前者を甲とし、後者を乙としてこれを区別したのである。」(89ページ)

なお、甲教科と乙教科の区分は、1988年の免許法改正でなくなり、教科に関する科目の単位数はどの教科も同じになった。

(33) 3月4日、玖村とカーレーの会合で、教員が大幅に不足しているのにもかかわらず、師範学校の志願者が少ないことが問題となった。玖村は、教職に就く学生への給費をふやし教員の初任給を上げることが必要だと述べたのであった (Carley, Teacher Preparation, 4 March 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (5))。

(34) Osborn, Regular Weekly Meeting, 5 March 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (5) .

(35) 1949年10月27日制定の教育職員免許法施行規則では、大学4年在学で得られる免許状は高等学校教諭普通2級免許状で、これを取得するための教育実習の単位数は3単位となった（6条1項）。

(36) Moss, Certification of Vocational Teachers, 18 March 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (7) , Moss, Certification of Vocational Teachers, 22 March 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (7) , Moss, Provisional Certification of Vocational Teachers, 9 April 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (9) など。

(37) Carley, Nurse-Teacher Status, Preparation and Certification, 6 Feb 1948, *CIE*

*Records*, Box no.5646 (1) , Carley, Nurse-Teacher Preparation and Certification, 10 Feb 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (1) , Carley, Status, Preparation and Certification of School Nurses & Teachers of Health, 17 Feb 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (3) , Carley, Preparation and Certification of School Nurses and Teachers of Health, 13 April 1948, *CIE Records*, Box no. 5138 (10) , ASSIMILATED WEEKLY REPORT HIGHER EDUCATION UNIT 9-15 April 1948, *CIE Records*, Box no.5646 (1) など。

(38) Carley, Teacher Prerparation, 18 Feb 1948, *CIE Records*, Box no. 5138 (3) .国民学校令施行規則によれば、養護訓導の無試験検定は、看護婦免許状のほか国民学校の免許状（訓導免許状、初等科または専攻科訓導免許状）を持つ者か、「文部大臣ノ指定シタル学校又ハ養成所を卒業シタル者」に対して行われた（第104条）。教育職員免許法では、養護教諭の場合は大学に在学しなくても取得できることとされた。看護婦（当時は「看護師」と呼ばない）の免許を有する者の場合は、「文部大臣の指定する養護教諭養成機関」において一般教育科目、教職科目、養護に関する専門科目を所定の単位数修得しなければ養護教諭の免許状を取得することはできない。保健婦（当時は保健師ではない）の免許を有する者は、これらの科目を全く履修しなくても養護教諭の普通免許状を授与されることとなる（教育職員免許法第5条、別表第3）。

(39) 国立教育政策研究所蔵『大田周夫旧蔵資料』No.174

(40) 第3特別委員会は「教育行政に関する事項」、第5特別委員会は「上級学校体系に関する事項」を審議する委員会であった。

(41) 『教育刷新審議会要覧』文部省調査普及局、1952年、43ページ。

(42) 前掲『教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録』第3巻、301～302ページ。

(43) 同前、314ページ。

(44) 木下一雄は、教刷委の建議で師範学校の地方委譲が採決される危機的な場面があったことを後に話している（木田宏監修『証言戦後の文教政策』第一法規、1987年、61～62ページ）。

(45) 近代日本教育制度史料編纂会『近代日本教育制度史料』第24巻、講談社、1964年、541ページ。

(46) ASSIMILATED WEEKLY REPORT HIGHER EDUCATION UNIT 23-29 January 1949, *CIE Records*, Box no.5646 (1) (c) 003631-51, Carley, Teacher Education Weely Meeting, 27 Jan1948, *CIE Records*, Box no.5137 (10) , 5646 (1) (c) 03631-81.

(47) 東京学芸大学創立五十周年記念誌編集委員会編『東京学芸大学五十年史・資料編』（東京学芸大学創立五十周年記念事業後援会、1999年）4ページ。なお、

東京学芸大学二十年史編集委員会編『東京学芸大学二十年史』（東京学芸大学二十周年記念会、1970年）には、ここで文部省が以下のような「新学芸大学6基本方針」を示したと記されている（9ページ）。

小中学校教員の各府県における受給関係とにらみ合わせ計画養成を引受ける  
小学校教員養成に関する限り全教科を担当できるよう学科体系を準備する  
教職教養の学科を必修とし小学校教師のために約30単位、中学校教師には約20単位の教職専門学科を用意する

できれば同一府県内の教員養成機関は統一する

予算を実行可能の額に止める

学業及び訓育の点で小さく固まり再び師範型に陥ることを避ける等

(48) Carley, Reorganization of Normal Schools, March 29-30, 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (8) .

(49) TO:Chief of Education Division FROM:Adviser for Teacher training DATE:March 8-16, 1948, SUBJECT:Report of TDY, *CIE Records*, Box no.5646 (1) (c) 03629-5.

(50) 高木太郎・杉山明男編『教員養成大学』三一書房、1959年。この本の執筆者は、神戸大学教育学部の6名の教員である。

(51) 同前、36ページ。カーレーの訪問に関する記述の含まれる章を執筆したのは、三輪和敏である。

(52) 同前、36～37ページ。

(53) TO:Chief of Education Division FROM:Adviser for Teacher training DATE:March 8-16, 1948, SUBJECT:Report of TDY, op.cit.

(54) 大学基準協会十年史編纂委員会編『大学基準協会十年史』大学基準協会、1957年、124ページ。

(55) 大学基準協会年史編さん室編『大学基準協会55年史』大学基準協会、2005年、188ページ。

(56) 大学基準協会『会報』第3号、1948年11月、82ページ。

(57) 同前、37ページ。

(58) 同前、8、38ページ、前掲『大学基準協会55年史』2005年、189ページ、前掲『教員養成』227ページ。

(59) 前掲『会報』第3号、37ページ。前掲『大学基準協会55年史』189ページ、京都での教員養成基準分科会の第1回会合に、カーレーが助言するのは2日間のうち当初は1日だけの予定だったが、分科会委員の海後宗臣は3月3日にCIEに行ってカーレーに2日間臨席してアドバイスをしてほしいと要望した（Carley,

Subcommittee on Professional Education of University Accreditation Association, 3 March 1948, *CIE Records* 5138 (5))。

(60) McGrail, Standards in Teacher Training and in Medicine, *CIE Records*, Box no.5138 (8) ,

(61) 大学基準協会『会報』第4号、1949年11月、13ページ。前掲『大学基準協会55年史』は、この提言は中間的な規定のまま存置された」と記している（前掲『大学基準協会55年史』192ページ）。

(62) Carley, Professional Education Recommendations, 19 March 1948, *CIE Records*, Box no.5138 (7) .

(63) Carley, Professional education courses, 19 March 1948, *CIE Records*, Box no.5138(7)

(64) Carley, Professional Education, 26 March 1948, *CIE Records*, Box no.,5138 (8) .

(65) 旧帝国大学・旧文理科大学の教育学領域の拡充については、この会議以前からも関係教員とカーレーとの接触があった。この2か月ほど前の1月6日、京都大学学長室で、矢田部教授は、京都大学自身による同大学教育学拡充構想を示した。それは、第1に教育学研究と実験であり、第2に教育専門職の育成を目的とするものであった。そのために、教育心理学、児童・生徒の発達、教育社会学、教育制度、教育行政そして教育方法の教員を要求したいと述べた。カーレーは、専門性を持った大学卒業者の必要性を力説した。また、米国の大学の教育学について、大学院と学部の2つの課程があること、教育行政官、視学、教育課程編成者、教育心理学者の養成が必要であることを説明した。上級の学位を取得する課程の他に、現職教員のための研究課程やセミナーについても話題となった（Carley, Teacher Education, 6 Jan.1948, *CIE Records*, Box no.5137 (7) , 5646 (1) 03632-48)。

(66) 前掲『教育刷新委員会教育刷新審議会会議録』第4巻、87ページ。

(67) 同前、87ページ。

(68) 同前、88～89ページ。

(69) 同前、90ページ。

(70) 同前。

(71) 同前、91ページ

(72) 同前、91～92ページ。

(73) 同前、87～88ページ。

(74) 「小学校教諭免許状授与のための無試験検定出願に要する最小限の履修単位数23・6・5」「中学校教諭免許状授与のための無試験検定出願に要する最小限の履

修単位数23・6・5」「高等学校教諭免許状授与のための無試験検定出願に要する最小限の履修単位数23・6・5」前掲『戦後教育資料』Ⅲ-54所収。

(75) 成立した教育職員免許法では、小中学校教員の場合は在学1年、高校教員の場合は、在学2年の間に所定の一般教養・教科専門・教職専門科目を取得した場合に、臨時免許状ではなく仮免許状が与えられることになった。臨時免許状は、「普通免許状又は仮免許状を有する者を採用することができない場合に限り」授与されることになった（教育職員免許法第5条第3項）。

(76) Carley, Teacher Preparation - Weekly Conference, *CIE Records*, Box no.5139 (3) .

(77) 以上のように、新免許制度においては、教職科目が重視されることとなった。玖村敏雄とともにカーレーとの折衝に当たった師範教育課職員の上野芳太郎は、『文部時報』6月号で、新制度では多くの教職科目の履修を要件としたこと、そしてそのために各県に教員養成を主目的とする大学・学部が必要だと述べたのである（上野芳太郎「教員免許法と教員養成の方向」文部省調査局編『文部時報』1948年6月号、1ページ）。

「理念的観念的な教育学のみをもってしては、教育改革の推進力とはなり得ない。実証的科学的な教育研究こそ、教育の改善を力強く導くものである。最近アメリカにおける教育科学の発達には驚くべきものがある。」（同前、3ページ）

「従来、教育専門家としての職業的な教養に対する要件が、きわめて少なかったことである。それは、従来の教育が教科書教材の伝達を主とし、簡単であったことによるのである。ところが、新教育においては教師は生徒の生活全般にわたって、その実践活動を指導する、その土地のその社会の中に生きる生徒の指導者である。……したがって、教職教養の要求度が強大となるのは当然である。教職教養としては、生徒の生長発達、教育心理、学習指導法、教科課程、学校組織、学校衛生、教育実習、教育史、教育哲学、教育社会学、両親教育、職業教育及び職業指導が必要な科目として挙げられる。従来は教職教養として要求された教育学や心理学自体が観念的なものであり、又教職教養を全然欠いていても、中等教員の無試験検定によって、免許状が授与されていた。……一般教養は共通に40単位以上、教職教養は幼稚園や小学校の教諭は30単位以上、中学校教諭は25単位以上、高等学校教諭は20単位以上履修することが必要であろう。」（同前、3～4ページ）

「義務教育の実施に必要な教員数を保証するためには、各都道府県に1校以上の教員養成を主とする大学、又は学部が必要である。」（同前、4ページ）

(78) 翌年5月成立の教育職員免許法と比較してみよう。免許法では大学3年間の

高橋 C I E 教師教育担当官カーレーの会議報告から見た占領下の教師教育・教員免許制度改革  
—1948 年 1～6 月における改革動向—

課程に対応した免許状は消える。小中学校では4年課程が1級普通免許状、2年課程が2級普通免許状となり、小中学校ともに1年以上の在学の場合は仮免許状となった。高校の場合は、4年在学の場合に2級普通免許状、2年在学の場合は仮免許状であった。免許法文上に主免許（状）、副免許（状）の表記はなくなるが、在学4年の間に、小中学校の2級普通免許状や仮免許状、高校の仮免許状を取得するなど、複数免許状の取得が可能となった。

(79) ただし、日本語の科目名が C I E 文書の中で英語表記されたケースでは、もとの日本語の科目名が同じでも英語表記を和訳した場合に、もとの科目名と異なってくる場合がある。

(80) 教員養成大学学部の入学生定員は1952年当時でも、4年課程10300人、2年課程12630人で4年課程よりも2年課程の方が多かった。4年課程の入学生定員が2年課程を上回るのは、1955年度まで待たなければならなかった。